特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
35	個人住民税課税事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

下関市は、個人住民税の課税事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

下関市長

公表日

令和3年8月3日

項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

③他のシステムとの接続

情報提供ネットワークシステム

住民基本台帳ネットワークシステム

宛名システム等

その他 (

庁内連携システム

既存住民基本台帳システム

税務システム

)

3. 特定個人情報ファイル名	
賦課情報ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号等に関する法律 第9条第1項 別表第1の16項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 別表2の8項
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号等に関する法律 第19条第8号別表第二の第1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37,39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120項
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	財政部 市民税課
②所属長	課長
7. 他の評価実施機関	

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
賦課情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	①賦課期日現在で下関市に居住実態がある者のうち課税資料(収入がない旨の申告を含む)がある者 ②賦課期日現在で下関市に家屋敷・事業所若しくは事務所を所有する者 ③過去の年度において課税の対象であった者のうち賦課期日現在で生存している者
その必要性	個人住民税の適正賦課を実施する上で、申告等情報の対象者特定に必要。
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [☐] 個人番号 [☐] 個人番号対応符号 [☐] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [☐] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [☐] 連絡先(電話番号等) [☐] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [☐] 国税関係情報 [☐] 地方税関係情報 [☐] 健康・医療関係情報 [☐] 医療保険関係情報 [☐] 児童福祉・子育て関係情報 [☐] 障害者福祉関係情報 [☐] 生活保護・社会福祉関係情報 [☐] 介護・高齢者福祉関係情報 [☐] 雇用・労働関係情報 [☐] 年金関係情報 [☐] 学校・教育関係情報 [☐] 災害関係情報 [☐] その他 ()
その妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 【識別情報】 課税対象者特定のため 【連絡先等情報】 対象者の賦課期日時点での世帯情報の把握及び税額通知送付、税務調査時の連絡先把握のため 【業務関係情報】 ①国税関係情報: 国税庁からの申告等情報を個人住民税の賦課決定及び国税庁との相互の税務調査に使用するため ②地方税関係情報: 個人住民税の賦課決定及び各証明書発行等のため ③障害者福祉関係情報: 個人住民税の適正課税のための参考資料とするため ④生活保護関係情報: 個人住民税の非課税所得判定を行うため ⑤年金関係情報: 年金支払者からの申告等情報を個人住民税の賦課決定に使用、また年金からの特別徴収税額を決定・通知するため
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成28年4月1日
⑥事務担当部署	財政部 市民税課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	☐ 本人又は本人の代理人 ☐ 評価実施機関内の他部署 () ☐ 行政機関・独立行政法人等 () ☐ 地方公共団体・地方独立行政法人 () ☐ 民間事業者 () ☐ その他 ()	
②入手方法	☐ 紙 ☐ 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) ☐ フラッシュメモリ ☐ 電子メール ☐ 専用線 ☐ 庁内連携システム ☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ その他 ()	
③使用目的 ※	下関市の課税対象者(住登外課税者含む)に対し適正な個人住民税の賦課を行うため。	
④使用の主体	使用部署	財政部市民税課、市民部市民サービス課、各支所及びサテライトオフィス 菊川総合支所市民生活課、豊田総合支所市民生活課、豊浦総合支所市民生活課、 豊北総合支所市民生活課
	使用者数	[50人以上100人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法	①提出された申告等情報を課税対象者に特定。各課税対象者ごとに統合し賦課情報ファイルを作成 ②上記で特定できなかったもので、他市町村で賦課されることが判明したものは資料を回送 ③作成された賦課情報ファイルを元に各支払者に税額を通知 また、住登外課税した課税対象者の住民登録地に下関市が個人住民税を賦課した旨を通知 ④住民等からの課税内容照会への対応 ⑤申請に応じ、各証明書を発行	
	情報の突合	個人番号、宛名番号、基本4情報で突合
⑥使用開始日	平成29年1月1日	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	
委託の有無 ※	[委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (2) 件
委託事項1 申告等情報データ入力業務	
①委託内容 個人住民税システムへの給与支払報告書、年金支払報告書の入力事務	
②委託先における取扱者数	[10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名 ひろぎんITソリューションズ株式会社	
再委託	④再委託の有無 ※ [再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法
	⑥再委託事項
委託事項2 個人住民税システムの保守	
①委託内容 システムの安定した運用のために定期的な保守作業を行う。	
②委託先における取扱者数	[10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名 富士通株式会社	
再委託	④再委託の有無 ※ [再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法
	⑥再委託事項
委託事項3	
①委託内容	
②委託先における取扱者数	[] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名	
再委託	④再委託の有無 ※ [] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法
	⑥再委託事項

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[☐] 提供を行っている (55) 件 [☐] 移転を行っている (43) 件 [] 行っていない
提供先1	番号法第19条第8号別表第二の第1欄に掲げる者(別紙1を参照)
①法令上の根拠	番号法第19条第8号別表第二(別紙1を参照)
②提供先における用途	番号法第19条第8号別表第二の第2欄に掲げる事務(別紙1を参照)
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	個人住民税課税対象者とその被扶養者等
⑥提供方法	[☐] 情報提供ネットワークシステム [☐] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度

移転先1	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第9条第1号別表第一の第1欄に掲げる者(具体的な課所室については別紙2を参照) 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の別表第2及び第3に掲げる者 	
①法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第9条第1号別表第一(別紙2を参照) 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 	
②移転先における用途	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第9条第1号別表第一の第2欄に掲げる事務(別紙2を参照) 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の別表第2及び第3の第2欄に掲げる事務 	
③移転する情報	個人住民税関係情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	個人住民税課税対象者とその被扶養者等	
⑥移転方法	☐ 庁内連携システム ☐ 電子メール ☐ フラッシュメモリ ☐ その他 (	☐ 専用線 ☐ 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) ☐ 紙)
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度	
6. 特定個人情報の保管・消去		
保管場所 ※	<個人住民税システム・統合宛名システムにおける措置> 入退室管理を行っているサーバー室に設置したサーバー内に保管しており、サーバーへのアクセスはIDとパスワードによる認証が必要となる。 <国税連携システム・eLTAXシステムにおける措置> サーバーは地方税共同機構内のデータセンターに設置しており、下関市においては当該サーバーへのアクセス権限を有する端末のみ使用している。 <中間サーバー・庁内連携システムにおける措置> ①中間サーバー・庁内連携システムはサーバー室に設置しており、入室は厳重に管理されている。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	
7. 備考		

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

税情報ファイル

1. 個人番号
2. 年度
3. 宛名コード
4. 宛名区分
5. 賦課期日区分
6. 性別
7. 生年月日
8. 世帯コード
9. 続柄コード
10. 生活保護該当区分
11. 本人専従区分
12. 事業所家屋敷区分
13. 被扶養区分
14. 障害者区分
15. 寡婦区分
16. 寡夫区分
17. 個人コメント1
18. 個人コメント2
19. 個人コメント3
20. 個人コメント4
21. 賦課氏名カナ
22. 賦課氏名漢字
23. 賦課住所区分
24. 賦課住所コード
25. 賦課住所番地
26. 賦課住所枝番
27. 賦課住所小枝番
28. 賦課住所
29. 賦課住所方書
30. 新規フラグ
31. 配偶者宛名コード
32. 徴収希望
33. 納通発送区分
34. 納通発送日
35. 市申送区分
36. 未申告区分
37. 294条通知日
38. 通報年月日
39. 扶養照会区分
40. 扶養照会年月日
41. 申告書発送済区分
42. 国保加入区分
43. 世帯外被扶養区分
44. 主宛名コード
45. 主世帯コード
46. 被扶養専従者区分
47. 被扶養区分
48. 消除区分
49. 被扶養専従異動事由
50. 異動年月日
51. 更新年月日
52. 更新時分
53. 更新職員番号
54. 特別徴収義務者コード
55. 年金保険者用整理番号1
56. 年金保険者用整理番号2
57. 特徴税額通知一作成日
58. 特徴税額通知一対象者情報
59. 年金特徴予定額10月
60. 年金特徴予定額12月
61. 年金特徴予定額2月
62. 年金特徴予定額4月
63. 年金特徴予定額6月
64. 年金特徴予定額8月
65. 税額通知結果一受領日
66. 税額通知結果一処理結果
67. 徴収結果一10月受領日
68. 徴収結果一10月各種区分
69. 徴収結果一12月受領日
70. 徴収結果一12月各種区分
71. 徴収結果一2月受領日
72. 徴収結果一2月各種区分
73. 徴収結果一4月受領日
74. 徴収結果一4月各種区分
75. 徴収結果一6月受領日
76. 徴収結果一6月各種区分
77. 徴収結果一8月受領日
78. 徴収結果一8月各種区分
79. 停止通知一作成日
80. 停止通知一各種区分
81. 停止結果一受領日
82. 停止結果一処理結果
83. 特定誤りフラグ
84. 賦課連番
85. 徴収区分
86. 賦課レコード状態
87. 処理コード
88. 更正事由
89. 異動年月日
90. 済期
91. 開始期
92. 済月
93. 開始月
94. 優先資料区分
95. 優先資料番号
96. 給与合算区分
97. 受給者番号
98. 非課税区分
99. 控対配
100. 配特区分
101. 扶養同老人区分
102. 扶養老人数
103. 扶養他人数
104. 扶養特定人数
105. 障害同特人数
106. 障害特人数
107. 障害他人数
108. 扶障配合区分
109. 本人特障
110. 本人他障
111. 夫あり
112. 未成年
113. 老年者
114. 寡婦一般
115. 寡婦特別
116. 寡夫
117. 勤労学生
118. 本人専従
119. 事業所家屋敷
120. 均等割区分
121. 本人希望徴収区分
122. 青色申告区分
123. 専従配偶者
124. 専従他人数
125. 生活保護取扱区分
126. 次年度市申送
127. 特徴給報資料番号
128. 減免率1期
129. 減免率2期
130. 減免率3期
131. 減免率4期
132. 減免率随1
133. 減免率随2
134. 減免開始日
135. 変更納期限1期
136. 変更納期限2期
137. 変更納期限3期
138. 変更納期限4期
139. 変更納期限随1
140. 変更納期限随2
141. 確定延滞金計算区分
142. 決定日
143. オンライン決定フラグ
144. 通知書番号
145. 所得控除件数(賦課)
146. 所得控除区分(賦課)
147. 所得控除額(賦課)
148. 月割額
149. 月別特徴指定番号
150. 月別特徴個人番号
151. 期割額
152. 警告コード(賦課)
153. エラーコード(賦課)
154. 還付加算金起算日設定
155. 住宅特定取得以外
156. 居住年月日
157. 計算値老年者区分
158. 変更納期限随3
159. 変更納期限随4
160. 減免割合
161. 減免理由
162. 税移減税区分
163. 年金特徴計算
164. 年金特徴停止月
165. 本徴収停止依頼日
166. 扶養年少人数
167. 扶養成年人数
168. 資料区分
169. 資料番号
170. 乙欄区分
171. 中途退区分
172. 中途就退年月日
173. 課税対象外区分
174. 電話番号
175. 所得控除件数(資料)
176. 所得控除区分(資料)
177. 所得控除額(資料)
178. 専従者生年月日
179. 専従者給与額
180. 専従者宛名コード
181. 専従者個人番号
182. 配偶者生年月日
183. 配偶者宛名コード
184. 配偶者個人番号
185. 扶養者生年月日
186. 扶養者宛名コード
187. 扶養者個人番号
188. 扶養者控除額
189. 警告コード(資料)
190. エラーコード(資料)
191. 摘要欄存在フラグ
192. 扶養年少人数
193. 年少扶養生年月日
194. 年少扶養宛名コード
195. 年少扶養個人番号
196. 扶養成年人数
197. 成年扶養生年月日
198. 成年扶養宛名コード
199. 給報摘要欄
200. 課税年度
201. 過年度連番
202. 過年度枝番
203. 調定年度
204. 過年度増分税額
205. 過年度納期限
206. 過年度通知日
207. 変更納期限
208. 賦課連番
209. メモ内容
210. 住登地住所コード
211. 住登地住所
212. メモ本年度のみ
213. 報告人数
214. 納入書発送区分
215. 納通等返送区分
216. 納通等返送日
217. 納特區分
218. 納特開始年月
219. 納特終了年月
220. 非課税人数
221. 普徴区分
222. 通知書出力区分
223. 個人番号配番区分
224. 官公庁区分
225. 総括表訂正有無
226. 給報受付日
227. 事業所異動事由
228. 特徴最終個人番号
229. 特徴月割額
230. 特徴月別人数
231. 月割充当額
232. 納税者ID
233. メモ内容
234. 従業員状態
235. 停止事由
236. 停止月
237. 仮徴収月
238. 仮徴収6月
239. 仮徴収8月
240. 仮徴収10月
241. 前年徴収10月
242. 前年徴収12月
243. 前年徴収2月
244. 依頼年月日
245. 当初確定フラグ
246. プリントフラグ

宛名ファイル

1. 個人番号
2. 個人番号異動事由
3. 個人番号異動日
4. 宛名コード
5. 宛名区分
6. 個法区分
7. 宛名税目コード
8. 通称名使用区分
9. 宛名異動事由
10. 宛名基本異動日
11. 宛名基本届出日
12. 基本氏名カナ情報
13. 基本氏名検索カナ情報
14. 基本氏名漢字情報
15. 基本名カナ情報
16. 基本名検索カナ情報
17. 基本名漢字情報
18. 生年月日
19. 性別
20. 行政区
21. 小学校区
22. 中学校区
23. 選挙区
24. 郵便親番
25. 郵便子番
26. 住所区分
27. 住所コード
28. 番地コード
29. 枝番コード
30. 小枝番コード
31. 小枝番コード3
32. 住所漢字
33. 方書漢字
34. 国籍コード
35. 在留資格
36. 在留期間開始日
37. 在留期間終了日
38. 住記住民日
39. 住記住定日
40. 住記消除日
41. 住記消除事由
42. 住記住民区分
43. 転入前市町村コード
44. 転入前郵便番号
45. 転入前住所
46. 転入前方書
47. 転出前市町村コード
48. 転出前郵便番号
49. 転出前住所
50. 転出前方書
51. 外国人登録番号
52. 社会保障番号
53. DVフラグ
54. ネグレクトフラグ
55. 送付先設定事由
56. 送付先設定日
57. 送付先廃止事由
58. 送付先廃止日
59. 送付先氏名カナ情報
60. 送付先氏名検索カナ情報
61. 送付先氏名漢字情報
62. 送付先名カナ情報
63. 送付先名検索カナ情報
64. 送付先名漢字情報
65. 送付先郵便親番
66. 送付先郵便子番
67. 送付先住所区分
68. 送付先住所コード
69. 送付先番地コード
70. 送付先枝番コード
71. 送付先小枝番コード
72. 送付先小枝番コード3
73. 送付先住所漢字
74. 送付先方書漢字
75. 特定宛先人区分
76. 特定宛先人コード
77. 特定宛先人設定日
78. 特定宛先人廃止日
79. 世帯コード
80. 続柄
81. 世帯増事由
82. 世帯増異動日
83. 世帯減事由
84. 世帯減異動日
85. 口座申込年月日
86. 口座開始年月日
87. 口座解約異動事由
88. 口座解約年月日
89. 金融機関コード
90. 口座種別
91. 口座番号
92. 口座名義人カナ
93. 口座電話番号
94. 納付種別
95. 口座振替通知出力区分
96. 還付申込年月日
97. 還付開始年月日
98. 還付解約異動事由
99. 還付解約年月日
100. 還付金融機関コード
101. 還付用口座種別
102. 還付用口座番号
103. 還付口座名義人カナ
104. 還付口座名義人カナ
105. 還付口座電話番号
106. 組合コード
107. 組合加入日
108. 組合脱退日
109. 市町村コード
110. 関連前宛名コード
111. 関連宛名開始事由
112. 関連宛名開始異動日
113. 関連宛名終了事由
114. 関連宛名終了異動日
115. 連絡先種別
116. 電話番号等
117. 経理担当者等
118. 連絡先設定日
119. 異動担当者
120. 更新業務コード

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
賦課情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>【対象者以外の情報入手防止】</p> <p><個人住民税システム・国税連携システム・eLTAXシステムにおける措置></p> <p>①住民からの申告等情報については、記載内容から課税対象者であるかどうかを宛名システムで突合するとともに、添付資料がある場合はそれが申告者のもので間違いがないかを確認する。</p> <p>②住民以外から提出のあった申告等情報について、課税対象情報と紐付かないものについては、速やかに他自治体へ資料回送し、保有・保管は行わない。（ただし、資料の紛失等回避のため、資料回送の履歴としては保管する。）</p> <p><庁内連携システムにおける措置></p> <p>各事務システム間での情報連携のために、各システムの副本データを置くものであり、各システムが自動連携するシステムであるので、操作者が直接アクセスすることができないシステムとなっている。</p> <p>【必要な情報以外の入手防止】</p> <p><個人住民税システム・国税連携システム・eLTAXシステムにおける措置></p> <p>①住民からの申告等情報については、必要な情報のみ記載する様式としているため、必要な情報以外を入手することはない。</p> <p>②住民以外からの申告等情報については、あらかじめ法令等により定められた様式で提出されることから、必要な情報以外を入手することはない。</p> <p><庁内連携システムにおける措置></p> <p>情報連携する副本は、各システムから必要な情報だけを抜き出したフォーマットであるため、必要な情報以外を入手することはない。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p>【不適切な方法で入手が行われるリスク】</p> <p><個人住民税システム・国税連携システム・eLTAXシステムにおける措置></p> <p>①住民からの申告等情報については、本人確認、その者が申告の資格を有する者であるかの確認を行うことになっており、不適切に入手することはない。</p> <p>②電子データで提供される申告情報等は、国税連携及びeLTAXの専用回線を介して入手しており、不適切に入手することはない。</p> <p>③紙媒体や電子記録媒体により提出される申告等情報は、下関市を提出先としており、不適切な方法で入手が行われることはない。</p> <p><庁内連携システムにおける措置></p> <p>権限を与えられた限られた職員により連携処理が行われ、また操作ログが残されるため、不適切な処理が行われる恐れはない。</p> <p>【入手した特定個人情報が不正確であるリスク】</p> <p><個人住民税システム・国税連携システム・eLTAXシステムにおける措置></p> <p>提出される申告等情報については、個人番号・宛名番号・基本4情報の突合により個人特定し、記載誤りがある場合は修正する。</p> <p>【入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク】</p> <p><個人住民税システム・国税連携システム・eLTAXシステムにおける措置></p> <p>①電子データで提出される申告情報等は、国税連携及びeLTAXの専用回線を介して入手しており、連携データは庁内連携システムを通じて個人住民税システムに取り込むことで漏えい・紛失を防止している。</p> <p>②紙媒体及び電子媒体により提出された申告等情報は、情報ごとに分類して施錠可能な書庫で保管している。閉庁時には警備員が常駐し、フロア内においても施錠がなされており、部外者の侵入を防止している。</p> <p>③委託業者と秘密保持契約を締結する等、特段の対策を実施している。</p> <p><庁内連携システムにおける措置></p> <p>必要なシステムと専用線で接続されており、それ以外への接続はできないようにシステムで担保されている。</p>	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	必要でない情報は入手しないことから、紐付けも行われることはない。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク2： 権限のない者（元職員、アルバイト権限のない職員等）によって不正に使用されるリスク	

リスペク： 権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）により不正に使用されるリスペク

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
リスク: 委託先における不正な使用等のリスク		
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	下関市個人情報保護条例の遵守(特定個人情報を含む個人情報の取扱特記事項による)	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[再委託していない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法		
その他の措置の内容		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[] 提供・移転しない
リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルール内容及びルール遵守の確認方法	下関市個人情報保護条例に基づき申請されたものを審査し、許可したものについては個人情報取扱事務登録簿に搭載する。	
その他の措置の内容	①番号法の規定に則って連携システムを構築している。 ②下関市個人情報保護条例により取扱いが制限されている。 ③ユーザーID、パスワード及び静脈認証により操作できる職員を限定するとともに、記録を十分に監視し、認証された業務外の利用や複製の持ち出しをしないよう取扱いに関する研修をする。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<p>【不適切な方法で提供・移転が行われるリスク】 特定の権限者以外は照会ができないほか、照会の記録をデータベースに保存することで不適切な方法でのやりとりを防止している。</p> <p>【誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク】 ①提供・移転する情報のチェックを行い、誤った情報が作成されないようにする。 ②認められた相手に認められた情報しか提供・移転しないようシステムを構築している。</p>		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
7. 特定個人情報の保管・消去			
リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク			
①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 3) 十分に行っていない	2) 十分に行っている
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし
	その内容		
	再発防止策の内容		
その他の措置の内容	<p>【物理的措置】</p> <p><個人住民税システム・統合宛名システムにおける措置> 入退室管理を行っている部屋に設置したサーバー内に保管しており、サーバーへのアクセスはIDとパスワードによる認証が必要となる。<国税連携システム・eLTAXシステムにおける措置> サーバーは地方税共同機構内のデータセンターに設置しており、下関市においては当該サーバーへアクセス権限を有する端末のみ使用している。</p> <p><中間サーバー・庁内連携システムにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p> <p>【技術的措置】</p> <p><個人住民税システム・統合宛名システムにおける措置> ①システムの使用権限は、ID、パスワード及び静脈認証により制限されており、かつパスワードは適時変更している。 ②庁内連携システム内での接続のみであり、外部との接続はない。 ③特定個人情報ファイルにアクセスする端末には業務データが残らない方式を採用している。</p> <p><国税連携システム・eLTAXシステムにおける措置> 専用回線であり、外部からの接続はできない。</p> <p><中間サーバー・庁内連携システムにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、進入検知及び進入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ②中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ③導入しているOS及びビルドウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。</p>		

リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<p>【特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク】 基本4情報及び個人番号は、統合宛名システムと連携しており年1回更新しており、個人住民税情報についても遡及期間内においては常に変更処理を行っていることから、古い情報のまま保管されるリスクはない。</p> <p>【特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク】保存期限を過ぎたものは、システムでバッチ処理により消去しており、いつまでも存在するリスクはない。</p>		

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	〒750-8521 下関市南部町1番1号 下関市 総務部総務課
②請求方法	下関市情報公開条例第7条の規定に基づき、必要事項を記載した公開請求書を提出する。
③法令による特別の手続	
④個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	〒750-8521 下関市南部町1番1号 下関市 財政部市民税課
②対応方法	電話及び文書による対応

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	平成27年12月1日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

(別添2) 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月20日	I 6. ②所属長の役職名	市民税課長 藤井 武史	課長	事後	
令和3年8月3日	I 1. ②事務の内容	所得証明書・課税証明書	所得・課税証明書	事後	
令和3年8月3日	I 2. システム2. ②システムの機能	一般社団法人地方税電子化協議会	地方税共同機構	事後	
令和3年8月3日	I 2. システム3. ②システムの機能	一般社団法人地方税電子化協議会	地方税共同機構	事後	
令和3年8月3日	I 5. ②法令上の根拠	第19条第7号	第19条第8号	事前	
令和3年8月3日	II 4. 委託の有無	3件	2件	事後	
令和3年8月3日	II 4. 委託事項1. ①委託内容	個人住民税システムへの給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書及び市県民税申告書の入力事務	個人住民税システムへの給与支払報告書、年金支払報告書の入力事務	事後	
令和3年8月3日	II 4. 委託事項1. ③委託先名	③委託先名	②委託先名(旧②委託名に係る項目は削除)	事後	
令和3年8月3日	II 4. 委託事項1. 旧②委託先名	未定	ひろぎんITソリューションズ株式会社	事後	
令和3年8月3日	II 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	委託事項3	委託事項2	事後	
令和3年8月3日	II 5. 提供先1	第19条第7号	第19条第8号	事前	
令和3年8月3日	II 5. 提供先1. ①法令上の根拠	第19条第7号	第19条第8号	事前	
令和3年8月3日	II 5. 提供先1. ②提出先における用途	第19条第7号	第19条第8号	事前	
令和3年8月3日	II 6. 保管場所	一般社団法人地方税電子化協議会	地方税共同機構	事後	
令和3年8月3日	III 2. 特定個人情報の入手	下関市を郵送先としており、	下関市を提出先としており、	事後	
令和3年8月3日	III 2. 特定個人情報の入手	情報ごとに分類して施錠可能な書庫で保管しており、施錠時の鍵の保管場所には警備員が常駐し、鍵の取扱い者は身分を提示する必要があるため、部外者の侵入を防止している。	情報ごとに分類して施錠可能な書庫で保管している。閉庁時には警備員が常駐し、フロア内においても施錠がなされており、部外者の侵入を防止している。	事後	
令和3年8月3日	III 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	下関市個人情報個人保護条例の遵守(個人情報取扱特記事項による)	下関市個人情報保護条例の遵守(特定個人情報を含む個人情報の取扱特記事項による)	事後	
令和3年8月3日	III 5. 特定個人情報の提供・移転	③ユーザーIDとパスワードにより操作できる職員を限定するとともに、	③ユーザーID、パスワード及び静脈認証により操作できる職員を限定するとともに、	事後	
令和3年8月3日	III 7. 特定個人情報の保管・消去	一般社団法人地方税電子化協議会	地方税共同機構	事後	
令和3年8月3日	III 7. 特定個人情報の保管・消去	①システムの使用制限は、ID及びパスワードにより制限されており、	①システムの使用権限は、ID、パスワード及び静脈認証により制限されており、	事後	

令和3年8月3日	(別紙1)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第19条第7号別表第二に定める事務	行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第19条第7号別表第二に定める事務	行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第19条第8号別表第二に定める事務	事前	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	2 こども家庭課	2 こども家庭支援課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	3 成人保健課	3 こども家庭支援課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	4 保健医療課	4 保健推進課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	8 建築住宅課	8 住宅政策課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	9 学校安全課	9 学校保健給食課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	12 建築住宅課	12 住宅政策課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	13 防災安全課	13 防災危機管理課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	14 こども家庭課	14 こども家庭支援課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	16 こども家庭課	16 こども家庭支援課	事後	

令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	17 こども家庭課	17 こども家庭支援課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	18 こども家庭課	18 障害者支援課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	19 こども保健課	19 健康推進課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	20 こども家庭課	20 こども家庭支援課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	24 保健医療課	24 保健医療政策課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	25 成人保健課	25 保健推進課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	26 保健総務課	項目行全部を削除	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	27 障害者支援課	26 障害者支援課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	28 こども育成課	27 幼児保育課	事後	
令和3年8月3日	(別紙2)行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律 第9条第1項別表第一に定める事務	29 こども家庭課	項目行全部を削除	事後	